

事業コード	02040105		政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略						
事業名	働き方改革推進事業		施策コード	04	施策名	産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備						
			指標コード	01	施策目標(指標)名	多様な人材の活躍を可能にする「働き方改革」の促進と県内就職促進						
部局名	産業労働部	課室名	雇用労働政策課		班名	就業支援班	(tel)	2334	担当課長名	高橋 博英	担当者名	今野 武仁

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 平成30年度 ~ 平成99年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 秋田県人口ビジョンでは、生産年齢人口が減少し、2040年に11万人の労働力不足が生ずる恐れがあると推計している。労働力不足に対応し、本県の持続的な発展を目指すためには、企業が労働環境の改善や女性・高齢者等の労働参加を促す柔軟な雇用制度の適用などに取り組む必要があることから、働き方改革に関する制度の周知や取組への支援を行い、激化する人材獲得競争への対応や生産性向上などを旨とする。併せて、離職防止や職場定着に繋げるため、就職に関する悩みや不安を抱える求職者に対し、きめ細かな個別カウンセリング等を実施しながら、自己分析や就職決定、さらには、就職後のフォローも含めた一貫したサービスを年齢問わず提供する必要がある。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 働き方改革の意義や必要性について、県内企業に対し、理解の浸透、取組への支援とフォローアップを行うなど、官民一体となった働き方改革により、激化する人材獲得競争に対応するとともに、求職者に対し個別カウンセリング等を実施し、就職決定、就職後のフォロー等を含めたワンストップサービスを実施することにより、求職者にとって働きやすい社会の実現を目指す。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H29年07月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に 新規高校卒業者職業紹介状況(秋田労働局))
 ニーズの具体的内容

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 秋田県、秋田労働局、(公財)秋田県ふるさと定住機構、各地区雇用開発協会等
 事業の対象者・団体 学卒者、求職者、県内事業所など
 達成のための手段
 ・働き方改革に関するセミナーの開催や、経営コンサルタントによる集中支援等を開催する。
 ・企業訪問による働き方改革に関する普及啓発や相談窓口等の情報提供等を行う。
 ・キャリアカウンセラーによる求職者に対する職業カウンセリング等を実施する。

平成29年3月新規高校卒業者【6月末確定】()は前年同期比
 ・県内就職希望者数1,546人(±0人)
 ・県内就職希望率66.0%(-0.7ポイント)

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 働き方改革に関し、労働局や労使関係者と連携し、働き方改革の意義や必要性等について普及拡大を図っているが、県では更に県内企業に対するセミナーや経営コンサルタントによる集中支援等を行うことにより、生産性向上や労働者の働きやすい職場作りなどの環境整備を行い、人材獲得や離職者防止に繋げる必要がある。また、公共職業安定所が行っている就職に関する相談を、県として、更にきめ細かいカウンセリング・就職後のフォロー、情報提供等を行うことにより、就職促進・県内定着を図る必要がある。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	全体(最終)計画
01	キャリア応援事業	あきた就職活動支援センターにおいて、求職者に対し個別カウンセリング等を実施し、就職決定、就職後のフォロー等を含めたワンストップサービスを提供する。	33,848	33,848	33,848	33,848	33,848	33,848	
02	雇用開発支援事業	新規学卒者等、若年者の県内就職促進を図るため、県内各雇用開発協会等(9地区)に対し、雇用支援事業に要する経費を補助する。	690	621	559	504	454	409	
03	働き方改革実践支援事業	働き方改革に関するセミナーの開催や各企業が抱える課題に対して集中支援を行うとともに、事例発表などを通じて取組の普及拡大を図る。	3,861	0	0	0	0	0	
04	「働き方改革推進員」配置事業	本庁及び県内各地域振興局(秋田を除く)に働き方改革推進員を配置し、普及啓発や相談窓口等の情報提供等を行うことにより、働き方改革の取組拡大を図る。	15,125	15,125	15,125	15,125	15,125	15,125	
	財源内訳	左の説明	53,524	49,594	49,532	49,477	49,427	49,382	
	国庫補助金								
	県債								
	その他	労働保険料納付金	36	36	36	36	36	36	
	一般財源		53,488	49,558	49,496	49,441	49,391	49,346	

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 学卒者の県内就職率向上による県内人口の社会動態減少幅の抑制、求職者の就職率向上、離職防止

指標	指標名	高校生の県内民間事業所就職率						指標の種類	
	指標式	県内就職者数 / 就職者数 × 100 (%)						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a		67.9	69.6	71.3	73	74.7		
	実績b	66	データ等の出典						
	東北 全国		秋田労働局「新規高校卒業業者職業紹介状況」（6月末確定）						

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月

指標	指標名	ジョブカフェ就職者数						指標の種類	
	指標式	就職者数						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a		2,400	2,400	2,400				
	実績b	2,427	データ等の出典						
	東北 全国		秋田県ふるさと定住機構「ジョブカフェ利用状況等調査」（年度計）						

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 少子高齢化や若年者の県外流出により、生産年齢人口が減る中、企業は人材獲得や離職者防止などの職場環境の整備を行う必要が課題となっている。本事業は、働き方改革の意義や普及啓発等を通じて職場環境の整備を進めるとともに、求職者に対し個別カウンセリング等を実施することにより人材獲得に繋がることから必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 全国的に人手不足が深刻な問題となる中、県民意識調査では、若年を中心とした就職支援や雇用環境の整備を求める意見が多くなっており、高校生等の県内就職を促進する必要がある。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

地方公共団体は、国との連携のもと、地域の実情に応じ雇用対策に必要な施策を講じなければならない責務を負っており、県の関与は妥当である。また、雇用不安は県全体の問題であり、県が全県統一に行う必要がある。

政策評価委員会意見	
重点事業	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
その他	